



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

つながりの中で個性を活かす 「協奏」の地域づくり

小岩 正貴 ( こいわ まさき )

株式会社 地域協奏事務所 代表取締役社長



### ○ 登録者情報

所在地

神奈川県横浜市

## 略歴

1975年生まれ。神戸市長田区出身。東京大学法学部卒業。

1998年 自治省(現:総務省)入省。

霞が関においては、指定管理者制度や政策評価制度の導入のほか、主に地方公務員制度(特に定員・給与及び人材育成)を担当。

この間、静岡県、大阪府池田市(総合政策部長)、埼玉県(市町村課長、地域政策課長、財政課長)、長野県(情報化推進担当部長、企画振興部長、副知事・CDO)にて勤務。地方行財政運営のほか、ICT利活用、DX戦略の推進、交流人口の拡大、ワーケーション推進、地域おこし協力隊の活動支援などを経験。

2022年6月 総務省公務員部給与能率推進室長を最後に退官。同年9月「地域協奏事務所 地・創・シン」を設立。

2024年3月「株式会社 地域協奏事務所」設立。代表取締役社長に就任。

## 著書・論文等

## 〇 つながりの中で個性を活かす 「協奏」の地域づくり

### 取組の内容

国・地方における行政経験を踏まえ、地域において官民間わず様々な主体が互いの長所を活かして連携し合えるよう、行政と民間事業者のつなぎ役になりたいと考えています。

現在は、複数の企業等(スキー場経営、クラウドファンディング、ホテル、CATV等の事業者)に社外役員や顧問として関わる中で、これら企業等の活動に社会的な付加価値をプラスする観点から、地域における事業展開への伴走支援(地域づくりやにぎわい創出につながるような助言・支援)を行っています。

また、人口減少時代における持続可能な地域づくり、地域DX、人材育成・マネジメント等をテーマに講演活動を行っています。



地域のにぎわい創出



まちの新たな拠点づくり

## 実績

長野県勤務時代には、地域の魅力アップと関係人口の増大に取り組む自治体間のネットワークづくりに取り組みました。また、県DX戦略を全国に先駆けて策定するとともに、CDO（最高デジタル責任者）としてデジタルを活用した地域課題の解決に挑戦しました。

総務省では、地方公務員制度の担当室長として、自治体職員の人材育成や人材マネジメントについて取り組みました。

## 工夫した点や苦労した点

地域の持続性の観点からモビリティ（公共交通）の維持・確保をテーマに取り組んだ際、地域の活力と魅力アップこそが不可欠であると改めて認識しました。そのためには、固定的な役割分担に捉われず柔軟な連携を考える中で、それぞれの得手不得手を上手にマッチングし、官民の垣根を超えて個性とネットワークを活かしあう視点が大切と考えています。

## ひとことPR

世界的な「SDGs」の流れと我が国における「人口減少」。持続可能な地域づくりのためには、官民間問わず全てのプレイヤーが、相互に理解し長所を活かしあうことが重要であると感じています。少しでもその橋渡しのお手伝いができれば幸いです。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	○ その他 テレワーク・ワーケーションの推進
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 自治体職員の人材育成
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域プランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
○ その他 DX戦略の推進	

### 関連ホームページ

事務所ホームページ	<a href="https://r-concerto.jp">https://r-concerto.jp</a>

### 連絡先

メールアドレス	contact [アットマーク] r-concerto.jp		
---------	--------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。